

もう一つの働き方改革！？ ～長期分散投資で「おカネ」を活かす～

日本の家計の金融資産は、昨年11月の米大統領選挙後の円安・株高に伴ない、株式・投信の時価評価額が膨らんだことなどから、2016年10-12月期に前期比47兆円増加し、同年末に初めて1,800兆円の大台に乗りました。ただし、約20年前の1996年度末と比較すると、その規模は約1.4倍に拡大したにすぎません。

一方、米国の家計の金融資産は、1996年末比で約3.1倍と日本を大きく上回る伸びを記録し、2016年末時点で過去最高の75.5兆米ドル(約8,830兆円*)となっています。こうした伸びの要因の1つとして、米国の家計が資産形成に積極的なため、運用リターンの成果が大きく反映されていることが挙げられます。米国の家計金融資産においては、株式・投信の構成比が半分近くを占めているだけでなく、保険・年金部分においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。これに対して、日本の場合は家計の金融資産の半分強を現金・預金が占め、株式・投信は15%弱にとどまっているため、運用リターンの効果は米国と比べて限定的です。

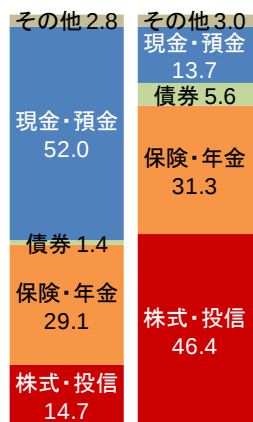
*2016年末の1米ドル=117.00円で換算

もちろん、投資にはリスクがつきものです。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクも分散されるほか、長期投資により、運用リターンが安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも投資すれば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。このように、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が下の右グラフの赤い線です。この例では、1996年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足もとの評価額は約3倍に膨らんでいます。こうした事例や家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してみてはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の構成比

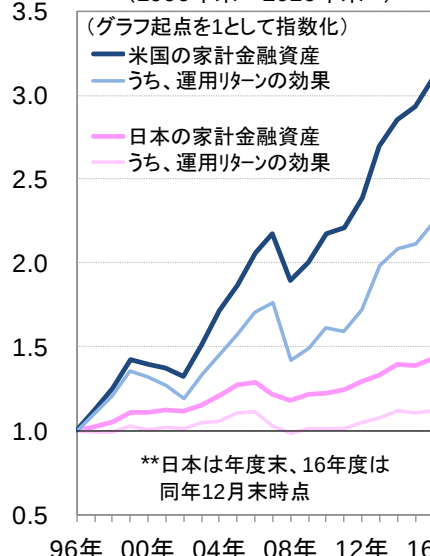
(2016年末時点、%)

1,800兆円 75.5兆米ドル



日米の家計金融資産の推移

(1996年末～2016年末**)



長期分散投資のシミュレーション

(1996年12月末～2017年2月末)



(使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: シティ日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン EMBI グローバル・ディバースファイト(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数については日興アセットマネジメントが円換算

(日銀やFRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。